

令和2年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和4年11月
滋賀県

3. 事業の実施状況

令和2年度滋賀県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 病床機能分化・連携推進事業 (病床機能分化促進事業)	【総事業費】 34,514 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県内病院、滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、滋賀県看護協会、滋賀県理学療法士会、地域医療連携推進法人滋賀高島、県内市町	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携を進めるため、必要となる施設・設備整備等や、回復期機能の充実を目的としたリハビリテーション機能の強化等を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 2025年における医療需要に対する必要病床数の確保 回復期病床数 H30：1,808床→R7：2,021床 急性期病床数(高度急性期含む) H30：7,233床→R7：7,223床 慢性期病床数 H30：3,083床→R7：2,742床	
事業の内容(当初計画)	・急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービス提供体制を確保するため、病院、診療所等に対し施設・設備整備等の支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期病床整備施設数 H27～R1年度：12病院 → H27～R2年度：16病院	
アウトプット指標(達成値)	回復期病床整備施設数 H27～R2年度：15病院 → H27～R3年度：16病院	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：医療需要に対する必要病床数の確保 回復期病床数 R1：1,748床→R2：1,767件 急性期病床数(高度急性期含む) R1：7,134床→R2：7,035件 慢性期病床数 R1：2,961床→R2：2,793件</p>
	<p>(1) 事業の有効性 著しく不足している回復期病床を整備することで、病床の機能分化、連携を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業実施期間中も随時事業者から状況報告を受け、当初計画からの変更点を確認しあうとともに、県から適切に指導助言を行っており、目標達成に向けて効率的に事業を進めることができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 退院支援・地域医療連携拠点モデル整備事業	【総事業費】 14,975 千円
事業の対象となる区域	東近江区域	
事業の実施主体	東近江市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>東近江圏域の地域医療構想の課題は、2025年には①回復期病床が283床不足し②在宅医療等の医療需要は1.5倍に大きく増加するとの想定であることから、在宅療養を支える地域の体制を整備することで、患者の在宅への移行と、回復期病床への転換促進への対応が必要である。</p> <p>このことから特に永源寺地域および近接地域は、病院からも遠く地域特性として、単に医療関係の支援だけでなく、生活支援を含めた対応と「看取りまで」を行うことが重要となり、診療所に併設した医療連携拠点を整備することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：病院との退院時連携により、在宅医療に移行した患者数 R1年度 8人/年→R3年度 10人/年</p>	
事業の内容（当初計画）	永源寺診療所が担う、在宅医療拠点機能と合わせた多職種連携のハブ機能、住民生活支援拠点機能を担う生活まるとケア拠点を整備することで、機能分化の促進、慢性期患者の在宅療養への移行および慢性期病床から回復期病床への転換を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療連携拠点の整備：1カ所	
アウトプット指標（達成値）	医療連携拠点の整備：1カ所（R4.5～供用開始）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和4年度5月より拠点が稼働しており、本事業でのアウトカム指標は年度内を通して確認していく必要がある。</p> <p>（1）事業の有効性 診療所敷地内に「在宅医療拠点機能」、「多職種連携機能」、「住民生活支援機能」をもった医療連携拠点を整備することにより、通常の医療的なケアだけでなく、多職種連携の</p>	

	<p>ハブ機能を有するとともに、住民が医療を必要とするときだけではなく、日常的に診療所内併設の拠点を訪れ、健康や暮らしに関する困りごとの包括的な相談や、見守りを行うことが可能となる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内でも在宅医療や多職種連携の推進に注力している永源寺地域において、通常健康づくりから終末期までの医療と生活、またその支援にあたる多職種の普段からの連携などを丸ごとサポートする拠点を整備することで、効率的に地域包括ケアシステムの推進を図ることができる。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

令和2年度滋賀県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 ① 地域密着型サービス施設等整備 ② 介護施設開設準備経費補助 ④ 個室のしつらえ改修事業 ⑥ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	【総事業費】 485,819 千円																
事業の対象となる区域	全区域																	
事業の実施主体	①市町、事業者 ②事業者 ④事業者 ⑤県、事業者																	
事業の期間	平成2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>加えて、介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、陰圧装置等の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成29年度末現在：(1) 785人 (2) 1,899人 →令和2年度末現在：(1) 1,065人 (2) 2,115人</p>																	
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">目標項目</th> <th style="width: 30%;">整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>145 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>81 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0 か所</td> </tr> </tbody> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	145 床	認知症高齢者グループホーム	81 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	認知症対応型デイサービスセンター	6 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	地域包括支援センター	0 か所
目標項目	整備予定																	
地域密着型介護老人福祉施設	145 床																	
認知症高齢者グループホーム	81 床																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所																	
認知症対応型デイサービスセンター	6 か所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所																	
地域包括支援センター	0 か所																	

	<p>を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ 29 施設 <p>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 室 12 床分 <p>⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の整備にかかる費用を助成する。</p>																
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>平成 29 年度末から R2 年度末までの施設整備数</p> <table border="1" data-bbox="555 719 1409 1115"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>280 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>216 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>9 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>4 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	目標値	地域密着型介護老人福祉施設	280 床	認知症高齢者グループホーム	216 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	認知症対応型デイサービスセンター	9 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	地域包括支援センター	4 か所
目標項目	目標値																
地域密着型介護老人福祉施設	280 床																
認知症高齢者グループホーム	216 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	9 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																
地域包括支援センター	4 か所																
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<table border="1" data-bbox="555 1167 1409 1563"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>整備数(R3 末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>251 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>216 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2 か所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	整備数(R3 末)	地域密着型介護老人福祉施設	251 床	認知症高齢者グループホーム	216 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	地域包括支援センター	2 か所
目標項目	整備数(R3 末)																
地域密着型介護老人福祉施設	251 床																
認知症高齢者グループホーム	216 床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所																
認知症対応型デイサービスセンター	0 か所																
小規模多機能型居宅介護事業所	11 か所																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所																
地域包括支援センター	2 か所																
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加</p> <p>→指標(1) 785 人から 1, 036 人に増加した。</p> <p>指標(2) 1, 899 人から 2, 115 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数や施設数が増加し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築</p>																

	<p>に寄与した。</p> <p>また、消毒液等を卸・販社から一括購入し、介護施設等への配布を行うとともに、介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の整備に対して助成を行うことにより感染症対策を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り等を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p> <p>各介護施設等のニーズを適宜把握し、消毒液等の資材の配布、簡易陰圧装置の整備事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置	【総事業費】 8,921 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催数 3回×2年 部会の設置および開催回数 2部会×6回×2年	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催数 5回 部会の設置および開催回数 3部会 計12回 (外国人介護人材受入推進対策部会4回、介護の魅力等発信部会6回、外国人介護専門職育成研修部会2回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5) (R2 推計値 20,067 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 関係団体等と連携して介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討するとともに、部会において特定の事業の企画等を行うことにより、介護人材確保・育成・定着にかかる施策の推進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体等の連携や部会の設置により、新規事業の構築等にかかる意見集約などの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や 介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 20,750 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②滋賀県 (民間業者によるプロポーザル)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	①介護の仕事に関するガイダンス等の開催および魅力発信、認知度向上にかかる広報啓発 ②介護のしごと魅力発信事業 (啓発イベント、情報発信番組)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福祉人材センターへの求職者登録数 10%増	
アウトプット指標 (達成値)	福祉人材センターへの新規求職登録延べ数 1,112 人 (H29) →1,149 人 (H30) →1,320 人 (R1) →1,226 人 (R2) →1,444 人 (R3)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数 22,800 人 (R5) (R2 推計値 20,067 人)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ハローワーク等の関係機関、商業施設、大学等の教育機関など地域に出向いた出張相談、現場職員との交流会等により、介護・福祉職場に関する理解促進を図るとともに、就労を希望する者を福祉人材センターへの登録に繋げることができた。また、介護のしごと魅力発信事業によって、これまでにないターゲット層への訴求や、より広範囲の活動が展開できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>出張相談や交流会に併せて就職フェアや職場体験事業の案内を行い、同事業の活用を呼びかけることで、事業周知の効率化が図られた。またハローワークに出向いたガイダンスによって多様な求職者へのアプローチも行った。加えて、広</p>	

	告に関する専門業者の活用により、戦略的な広告を行えた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等就労支援事業	【総事業費】 2,074 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	学生や未経験者等を対象とした介護の職場体験や見学会、インターンシップの実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	インターンシップ参加者延人数 100 人×2 年	
アウトプット指標 (達成値)	インターンシップ参加者延人数 87 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員数 22,800 人 (R5) (R2 推計値 20,067 人)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護現場を直接体験することにより求職者等の就労意欲を高め、就職につなげることやミスマッチを防ぐことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉人材センターが予め受入協力施設を確保し、体験希望者と施設の調整を行うことにより、円滑な受入れにつながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 43,467 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	① 滋賀県 ① -1 委託先：滋賀県社会就労事業振興センター ① -2 委託先：街かどケア滋賀ネット 長浜市社会福祉協議会 ② 介護サービス事業所（補助）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	未経験者、無資格者を含めた幅広い層から介護職場への新規参入を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員数 22,800 人（R5 目標値）	
事業の内容（当初計画）	①障害者・外国人向け介護職員養成事業 障害者（知的障害者等）や定住外国人を対象に講義内容や職場研修を充実した初任者研修を実施する。 ①-1 障害者向け初任者研修の実施 ①-2 外国人向け初任者研修の実施 ②介護職員研修受講支援事業 従業員が受講する介護職員初任者研修および実務者研修の費用を事業者が負担する場合にその費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①-1 障害者向け初任者研修修了者 20 人×2 年 ①-2 外国人向け初任者研修修了者 40 人×2 年 ② 研修受講者 150 人×2 年	
アウトプット指標（達成値）	① -1 障害者向け初任者研修修了者 21 人 ① -2 外国人向け初任者研修修了者 55 人 ② 研修受講者 308 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数 22,800 人（R5）（R2 推計値 20,067 人） （1）事業の有効性 障害者や外国人を対象とした介護職員研修や、従業員の介護職員初任者研修等の受講にかかる事業所の取組を支援す	

	<p>ることにより、介護従事者のすそ野を拡大するとともに、未経験・無資格からの介護職場への参入促進や人材育成を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の実施方法等について、連絡協議会における意見の反映や、受託者等の関係者と綿密な打合せを行うこと等により、事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能 強化事業	【総事業費】 68,864 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③市町 (補助)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において 安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や 求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化 を図る。 ②介護職場合同就職説明会 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や 魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催 する。 ③地域密着型介護職場就職説明会等 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会や 定着支援研修および介護に関する入門的研修実施等の取組 に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 150 人×2 年 ②合同就職説明会の来場者数 80 人×9 回×2 年 ③取組地域数 7 か所	
アウトプット指標 (達成 値)	①マッチングによる採用者数 304 人 ②合同就職説明会の来場者数 1,104 人 ③取組地域数 7 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5) (R2 推計値 20,067 人)	
	(1) 事業の有効性	

	<p>介護・福祉人材センター職員が出張相談を行い介護・福祉人材センターの取組等の周知啓発を図るとともに、就職フェアの実施等によりマッチングの場を提供することにより、介護・福祉人材センターを通じ、採用が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハローワーク等と連携した介護の仕事のガイダンスの実施のほか、市町を実施主体とした就職説明会等においても、介護・福祉人材センター職員が連携会議から参加することにより、就職フェア等で蓄積したノウハウを活かすことができた。</p>
その他	